

国際・国内動向

第4回世界社会フォーラムに参加して

布施 恵輔

2004年1月、「もう一つの世界は可能だ」をスローガンに、初のアジア開催となった第四回世界社会フォーラムが、ムンバイ（インド）で開催されました。報道によれば132ヵ国から12万人（インド国内から9万人）が参加し討論、セミナー、イベント、デモ行進などのさまざまな企画に参加しました。

筆者は全労連から派遣され、今回の世界社会フォーラムに参加する機会を得ました。私自身社会フォーラムへは初参加であり、インドへも初めての渡航でした。新自由主義的グローバル化、南北格差、債務解消、反戦平和、人権、難民、児童労働、水へのアクセス、食料主権、労働基本権、民営化、政党と社会運動、米軍基地とその被害、非同盟運動、カースト制などさまざまな問題を取りあげ、5日間にわたって、多様な参加者で開催された世界社会フォーラムの全体像を把握することはきわめて難しく、本稿でもその全体像について記述することはできません。日本からの1000人弱の参加者は、多くの機会をとらえて社会フォーラムについて語り、情報を発信しています。私もその一参加者として、ムンバイでの体験を発信したいと思います。

初の3書記長同席企画

労働分野での企画では、今回初めて国際労働組合3組織の代表がそろってパネリストとして参加する企画が実現しました。主催者企画として開催された「仕事と今日の労働の世界」というこの企画には、千人以上が参加。国際自由労連（ICFTU）からガイ・ライダー書記長、世界労連（WFTU）からアレキサンダー・ジャリコフ

書記長、国際労連（WCL）からウィリー・タイス書記長が、インド最高裁判事と並んで参加、ILOの代表も発言しました。

ICFTUのライダー書記長は、グローバル化による規制緩和の押し付け、自由化が進んだことによって労働者の社会的権利や、労働組合権が後退していることを指摘。そのような攻撃に対して、①ILO新宣言などに謳われた労働基本権を守る世界規模での運動の強化、②女性や青年が参加する労働組合運動自身の変化、③NGOとの協力をすすめる、政府・国際機関とNGO、労働組合との三者の連携とが重要であると強調しました。

WFTUのジャリコフ書記長は、世界労連が最も歴史の長い国際労働組合組織として、反ファシズム、反帝国主義闘争の中でILOとの協力を強めてきたことを強調。IMFやWTOなどの国際機関と多国籍企業が各国政府に押し付ける新自由主義的政策が、公的部門の民営化や雇用の破壊、貧富の格差拡大をもたらしていると指摘しました。国際金融投機集団によって一国の経済が左右され、多国籍企業によって途上国に「労働組合排除協定」を押し付けられるなどの横暴がまかり通っていることを批判しました。完全雇用を提唱した1995年の社会開発サミット（コペンハーゲン）や2000年の国連ミレニアム総会の合意や精神を生かすべきだと呼びかけました。労働者・労働組合の権利、民主主義そのものが崩壊の危機にある今、ILOの提唱するディーセントワークを実現するためには、労働者の連帯こそがもうひとつの世界を可能にする（Workers' alliance makes another world possible!）と

国際・国内動向

結びました。

最後に発言したWCLのタイス書記長は、前の発言者同様グローバル化による貧富の拡大と労働者・労働組合の権利の後退を指摘して、労働者も参加する国際的な管理のもとで金融規制などを実現することの重要性を強調しました。労働組合こそが社会の発展の促進者であり、結社の自由が中でも重要だと述べました。

三者三様の表現でグローバル化への危機感が語られましたが、その実現の道のりには理論的にも実践面でも開きがあるように感じられ、特にライダー氏が国際労働運動の分野でICFTUが作ったグローバル・ユニオンという枠組みをWCLのみとの協力で推進していることを強調していることには率直に違和感を覚えました。ILO労働者グループの中での関係がそのまま持ち込まれたような印象があり、世界社会フォーラムという場でそのような議論にとどまったことは、3組織の書記長が初めて同じ企画で発言したこと自体の意義はあるものの、少なくない参加者に失望を与えたのではないかと思います。

労働組合の参加

労働組合が主催している企画には、いくつかの特徴がありました。途上国の労働組合は、単独の組織で企画を行うというよりは、むしろいくつかの国の組織と連携してセミナーを開催することが多いように思われました。韓国のKCTU、インドのCITU、フィリピンのKMU、南アフリカのCOSATUなどが参加する「南からの新たな労働組合イニシアチブ」の企画がその典型といえるでしょう。

世界労連の公務インター、PSI、EIなどのインター組織も独自に企画を組織していました。しかし実際の多くの参加者がヒンディー語のみを使用するインドの人々であり、フォーラム全体に労働組合からの参加者がそれほど多くないことは、討論をやや難しくしていたかもしれません。とはいえ、インドの労働組合組織がイン

ド現地でのフォーラム組織委員会に積極的に参加し、今回のフォーラム成功に参加者の数も含めて多大な貢献をしたことは疑いありません。

先進工業国の労働組合は、フランスやイタリアなどのように社会フォーラム運動に当初から深くかかわっている組合と、そうでない組合の対応には参加も含めて差が見られます。しかフランスCGTやイタリアCGILなどの組合は、労働組合単独ではなく農民組織や青年組織、そのほかのNGOなどとの共同体で参加をしていました。

相互理解の広がり

世界労連主催のセミナーで、発言する機会があり簡単な発言をしました。発言では、グローバル化の進行が貧富の格差を増大させ、賃金・労働条件の低下、雇用不安、失業の増大を引き起こしており日本もその例外ではないと報告。「小さな政府を目指す新自由主義政策の下、公務部門の縮小再編が進められ、4月から国立病院・大学が独立行政法人に移行する。特に国立病院では6000人もの賃金職員が雇用危機にさらされている」と報告し、公務部門の民営化攻撃を受ける各国の労働者の関心呼びました。

また、政府・財界の賃金決定システムの破壊、春闘の否定の攻撃をはねかえすたたかいを行うと同時に、リストラで業績を回復させる大企業に、雇用や労働条件を守り、労働者の権利を守る社会的責任を果たさせる運動を重視していると発言しました。多国籍企業の社会的責任を迫るたたかいにおいて、各国でのたたかいの強化を土台に、国際的な労働者の連帯と強化が重要になっていると強調しました。

インドをはじめとするアジアの国々の労働組合代表には、「日本人はストライキをしないというが本当か」という質問をよく受けました。いわゆる「北」の国に属する私たちは、グローバル化の恩恵を受けているのではないか、そのようなシンプルな誤解も多くの交流の中で感じま

した。しかし、「北」の国で起きているリストラ「合理化」、生産拠点の海外移転、賃金・労働条件の切り下げと、「南」の国で労働者が直面している「合理化」や民営化攻撃、多国籍企業による搾取労働の根は同じところにあります。そうお互いが確信できる交流ができたことは大きな収穫であったと思います。

また余談になりますが、日産リストラ闘争の際に一度日本を訪問したメキシコ日産の下請け労働者を組織する真正労働者同盟（FAT）の国際部長と再会できたことも収穫のひとつであり、勇気づけられる出来事でした。

グローバル化

フォーラムでは、イラク戦争反対、アメリカの一国覇権主義に反対する主張が多く見られました。昨年のイラク戦争阻止での世界的な運動の高まりを受けて、反グローバル化、反帝国に加えて、反戦平和の要求がフォーラムの中で取り上げられたことは今年のフォーラムの特徴です。イラク戦争開戦一周年に当たる3月20日の国際反戦統一行動がフォーラム内で行われた各国議員会議で確認されています。

今回の第4回世界社会フォーラムが、反グローバル化の運動にとってひとつの画期となったことは疑いないと思います。世界社会フォーラムに憲章にもあるように、何かの決定や方針を出す場ではなく、運動を交流しそのプロセスとなる「フォーラム」という性格上、一定の限界があるともいえます。しかし、昨年の欧州社会フォーラムから始まったイラク戦争反対の大波

は03年2月14日には世界を一周しました。今年の社会フォーラムでも、イラク戦争開戦一周年の3月20日に向けた行動が確認され、今全世界で準備が開始されています。世界社会フォーラムが、世界の社会運動に与える影響の大きさはますます大きくなると感じさせられます。

ムンバイの社会フォーラム会場では、討論やセミナー以外にも、一日中会場内のいたるところでデモ行進、自分たちの現状を訴える寸劇、パフォーマンスが繰り広げられ、さながら一種のお祭りのようでもありました。そのように草の根レベルからの運動を代表する参加者が、相互理解を進めることが、日本の運動にとっても重要だと感じました。たとえば韓国からは、労働組合や米軍基地問題に取り組むさまざまな市民団体などから、1000人近い青年を中心とする青年代表団が参加していたことは教訓的だと思います。

反グローバル化のたたかいといえば、何か国際活動の範疇に入るもので、自分たちとのかかわりが薄いと感じている人が多いのではないのでしょうか。しかし、グローバルなコンテキストの中で考えれば、賃金でも労働条件でも、自分を取り巻く環境・条件は、多国籍企業、国際的金融投機集団の横暴などに大きく影響されるっており、私たちの日々のたたかいが重要な国際連帯活動でもあります。「Think globally, act locally」。資本のグローバル化に対応した私たちの運動の草の根からの国際化が今必要だと思います。

（ふせ けいすけ・会員・全労連総合組織局）